

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋EXビル7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期第1四半期 連結累計(会計)期間	第64期第1四半期 連結累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,615,769	4,140,917	17,403,855
経常利益 (千円)	163,767	196,371	381,747
四半期(当期)純利益 (千円)	54,730	38,389	225,094
純資産額 (千円)	9,101,643	8,846,029	8,716,088
総資産額 (千円)	17,102,657	15,708,526	15,562,170
1株当たり純資産額 (円)	1,024.33	1,023.44	1,006.89
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.14	4.44	25.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	56.3	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,040	196,326	1,781,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,913	269,384	1,283,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,238	151,821	267,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,341,487	1,208,865	1,429,931
従業員数 (名)	578	552	544

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3.従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	552〔137〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	358〔118〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
包装関連資材製造販売業	2,323,250	6.8
その他の事業	144,438	32.5
合計	2,467,689	5.2

(注) 1 金額は、原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
包装関連資材製造販売業	638,904	47.3
その他の事業	59,365	6.7
合計	698,270	45.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績および(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
包装関連資材製造販売業	3,958,208	10.9
その他の事業	182,708	5.2
合計	4,140,917	10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種において在庫調整が進み、生産に持ち直しの兆しが見られるものの、企業業績の大幅な悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の更なる悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、業務の効率化、コストの削減および顧客満足の質向上の推進により業績の向上を図り、企業価値の増大に向け取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は41億40百万円（前年同四半期比10.3%減）となり、一部の原材料価格下落等により、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比119.5%増）、経常利益は1億96百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、繰延税金資産の一部取崩等で四半期純利益は38百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

海外部門、パルプモールド部門の工業品分野を中心に需要低迷により、当第1四半期連結会計期間の売上高は39億58百万円（前年同四半期比10.9%減）となりましたが、一部の原材料価格下落等もあり、営業利益は4億14百万円となりました。

その他の事業

新規開拓等に鋭意努力した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億82百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、競争激化により39百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結会計期間の売上高は36億13百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は3億68百万円（前年同四半期比47.1%増）となりました。

アジア

当第1四半期連結会計期間の売上高は5億27百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比77.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1億46百万円増加し、157億8百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金等の増加により53百万円増加しております。固定資産は、投資有価証券の評価増等により、93百万円増加しております。

負債合計については、68億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。流動負債は、その他の流動負債等の増加により、96百万円増加しております。固定負債は、長期借入金の返済等により、80百万円減少しております。

純資産合計については、88億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には12億8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、減価償却費の計上等により、1億96百万円となりました。(前年同四半期は5億46百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、有形固定資産の取得による支出等により、2億69百万円となりました。(前年同四半期は5億7百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、長期借入金の返済および配当金の支払等により、1億51百万円(前年同四半期は51百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,214千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,598,000	8,598	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,598	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式550株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	671,000		671,000	7.2
計		671,000		671,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	575	595	599
最低(円)	538	545	552

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,942	1,671,970
受取手形及び売掛金	3,930,457	3,672,534
商品及び製品	523,566	595,314
仕掛品	158,689	93,425
原材料及び貯蔵品	561,423	586,148
その他	274,640	226,487
貸倒引当金	14,332	13,596
流動資産合計	6,885,387	6,832,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,437,717	2,459,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,472	2,476,503
その他(純額)	2,168,804	2,019,591
有形固定資産合計	6,963,994	6,955,609
無形固定資産	136,941	133,927
投資その他の資産		
投資有価証券	883,222	710,212
その他	843,013	934,744
貸倒引当金	4,033	4,609
投資その他の資産合計	1,722,203	1,640,347
固定資産合計	8,823,139	8,729,884
資産合計	15,708,526	15,562,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,727,757	2,787,040
短期借入金	763,729	786,067
未払法人税等	137,866	84,470
賞与引当金	115,114	229,749
その他	1,183,026	943,679
流動負債合計	4,927,493	4,831,006
固定負債		
長期借入金	624,037	659,900
退職給付引当金	1,030,417	1,041,646
役員退職慰労引当金	137,314	172,985
その他	143,232	140,543
固定負債合計	1,935,003	2,015,075
負債合計	6,862,496	6,846,082

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,489	345,489
利益剰余金	8,449,971	8,472,177
自己株式	347,769	340,282
株主資本合計	8,914,091	8,943,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,281	93,419
為替換算調整勘定	272,343	321,115
評価・換算差額等合計	68,061	227,696
純資産合計	8,846,029	8,716,088
負債純資産合計	15,708,526	15,562,170

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,615,769	4,140,917
売上原価	3,772,142	3,245,703
売上総利益	843,627	895,214
販売費及び一般管理費	¹ 776,577	¹ 748,061
営業利益	67,049	147,153
営業外収益		
受取利息	937	1,526
受取配当金	5,892	4,713
受取賃貸料	52,748	52,786
為替差益	37,432	-
その他	14,488	17,991
営業外収益合計	111,499	77,017
営業外費用		
支払利息	5,087	9,671
不動産賃貸費用	4,550	4,549
為替差損	-	6,788
売上割引	2,890	2,307
その他	2,254	4,484
営業外費用合計	14,781	27,799
経常利益	163,767	196,371
特別損失		
固定資産除却損	3,270	4,480
たな卸資産評価損	² 71,140	-
特別損失合計	74,410	4,480
税金等調整前四半期純利益	89,357	191,890
法人税、住民税及び事業税	104,792	138,758
法人税等調整額	70,164	14,742
法人税等合計	34,627	153,500
四半期純利益	54,730	38,389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,357	191,890
減価償却費	235,918	226,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	160
賞与引当金の増減額(は減少)	107,785	114,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,941	11,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,976	35,670
受取利息及び受取配当金	6,830	6,239
支払利息	5,087	9,671
為替差損益(は益)	15,334	11,899
固定資産除却損	3,270	4,480
売上債権の増減額(は増加)	50,845	247,873
たな卸資産の増減額(は増加)	178,890	42,196
たな卸資産評価損	71,140	-
前払年金費用の増減額(は増加)	6,423	18,543
仕入債務の増減額(は減少)	31,618	78,358
その他	452,262	271,689
小計	549,371	283,261
利息及び配当金の受取額	6,830	7,286
利息の支払額	4,649	9,828
法人税等の支払額	5,511	84,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,040	196,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,038	12,077
定期預金の払戻による収入	12,000	12,038
有形固定資産の取得による支出	305,643	262,810
有形固定資産の除却による支出	-	300
無形固定資産の取得による支出	-	2,318
投資有価証券の取得による支出	202,057	2,248
貸付けによる支出	5,100	7,456
貸付金の回収による収入	4,228	5,669
その他	698	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,913	269,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	17,504
長期借入金の返済による支出	72,500	72,500
自己株式の取得による支出	31,619	7,487
配当金の支払額	54,641	53,502
その他	-	827
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,238	151,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,518	3,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,884	221,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,603	1,429,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,487	1,208,865

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間は対象となるものがないため、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,671,661千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,435,899千円
投資不動産の減価償却累計額 189,148千円	投資不動産の減価償却累計額 187,875千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 162,845千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,072千円</p> <p>退職給付費用 20,834千円</p> <p>減価償却費 6,813千円</p> <p>発送運賃 249,201千円</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売価還元法から総平均法に変更したことによる評価損 35,044千円</p> <p>原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる評価損 36,095千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 159,474千円</p> <p>賞与引当金繰入額 47,342千円</p> <p>退職給付費用 25,988千円</p> <p>減価償却費 8,368千円</p> <p>発送運賃 218,636千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,653,525千円	現金及び預金 1,450,942千円
預入期間が3カ月超の定期預金 312,038千円	預入期間が3カ月超の定期預金 242,077千円
現金及び現金同等物 1,341,487千円	現金及び現金同等物 1,208,865千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	684,570

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,595	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

事業の種類として「包装関連資材製造販売業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「包装関連資材製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,208	182,708	4,140,917		4,140,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		26,107	26,107	(26,107)	
計	3,958,208	208,816	4,167,025	(26,107)	4,140,917
営業利益又は営業損失()	414,852	39,398	375,453	(228,300)	147,153

(注) 1 事業区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレイ（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品・商品等
- (2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,858,143	757,626	4,615,769		4,615,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,458	11,557	44,015	(44,015)	
計	3,890,602	769,183	4,659,785	(44,015)	4,615,769
営業利益	250,316	59,303	309,619	(242,569)	67,049

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,613,109	527,807	4,140,917		4,140,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,448	13,602	37,050	(37,050)	
計	3,636,558	541,410	4,177,968	(37,050)	4,140,917
営業利益	368,314	13,153	381,468	(234,315)	147,153

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	784,256	784,256
連結売上高(千円)		4,615,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	578,758	578,758
連結売上高(千円)		4,140,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,023.44円	1,006.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,846,029	8,716,088
普通株式に係る純資産額(千円)	8,846,029	8,716,088
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	684	671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,643	8,656

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.14円	1株当たり四半期純利益金額 4.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	54,730	38,389
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,730	38,389
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,913	8,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

大石産業株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。